

第 37 回中東協力現地会議に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

8 月 27-28 日の両日、カタール・ドーハで開催された第 37 回中東協力現地会議に参加する機会を得た。同会議は、中東協力センターが主催するわが国における中東問題に焦点を当てた最大級の歴史ある会議であり、今回はわが国政府関係者、中東主要国における日本国大使、中東問題専門家・有識者、中東・北アフリカ地域における日本国企業駐在員等から 300 名弱が参集した。

会議では、奥田碩・中東協力センター会長の開会挨拶に始まり、カタール行政監督庁のアティーヤ長官の来賓挨拶、岡田秀一・経済産業審議官、山内昌之・東大名誉教授、オサリバン・MEED 会長、寺島実郎・日本総合研究所理事長、脇祐三・日経新聞執行役員等からの講演に加え、中東諸国駐在大使や JETRO・JBIC・NEXI・JICA・JOGMEC 等政府関係機関からの報告など、多岐にわたる充実した内容の報告と質疑が行われた。筆者も国際エネルギー情勢とわが国エネルギー政策の課題について講演の機会を頂いた。以下では、本会議を通じて、特に筆者にとって印象に残ったポイントを整理してみたい。

第 1 には、中東地域の重要性の再確認が行われた点である。エネルギー面では、石油と天然ガスの確認可採埋蔵量が各々世界の 48%、38%を占め、世界最大の資源保有地域であることは周知の事実である。また、石油と LNG 輸出は各々世界の 36%、39%を占める最大の輸出地域であり、しかも豊富な資源を背景に今後の世界の需要増に対応する能力を十分に有している。まさに、中東の石油・天然ガス開発・生産・輸出の行方が国際エネルギー情勢を左右するといって良い。震災後、化石燃料依存が高まるわが国にとって、エネルギー供給基地としての中東の重要性は一層高まっている。また、エネルギー面に限らず、増大する人口、高い経済成長等を背景に、地域としては ASEAN を凌駕する中東・北アフリカ地域の市場ポテンシャルに関心が集まっている。エネルギー関連ビジネスに加え、インフラ整備・産業多角化・人間開発等に関して、極めて幅広い大きな発展の可能性とそれに伴うビジネス機会の存在が多く報告で指摘された。

第 2 に、中東の重要性と将来への期待が様々な角度から報告される一方で、期待実現に当たっての様々な課題・問題もまた数多く指摘されたことが注目される。中東問題の複雑さ・難しさは今に始まったことではないが、今回の会議ではやはり、「アラブの春」および「イラン問題」に集約される、地政学リスクに関する多くの問題指摘があった。「アラブの

春」の関連では、特に混迷深まるシリア情勢について、その歴史的な文脈を踏まえながら、「中東新秩序と新冷戦」といった構造から読み解くことが重要であり、米露中や周辺アラブ諸国・トルコ・イラン・イスラエル等の域内諸国を巻き込んで情勢はますます複雑化に向かっているとの指摘があった。また、イラン情勢に関しては、やはり、何らかの有事の可能性、それに伴う石油・ガス輸出への影響の問題に関心が寄せられ、関連質疑が行われた。各関係プレイヤーの行動・選択が合理的・理性的であるならば、誰にとっても望まれないホルムズ海峡の安全通行支障等の可能性は非常に小さいと見るべきとの視点がある一方で、リスクとして完全に可能性を排除できない以上、万一の有事発生時の影響の甚大さという観点から問題を考える必要があるとの見方もあった。

第 3 に、中東地域全体で、総論としての高い成長・発展ポテンシャルがある一方、その阻害要因となりうる社会的・制度的課題が各国個別に、あるいは共通項として存在していること、その課題への取り組みが行われてきたものの、まだ解決には遠い状況であることの指摘もあった。何よりも社会の発展を支える上で鍵となる人間開発の重要性が中東でも強く認識されるようになり、かつては中東側のニーズを示すキーワードが「直接投資と技術移転」であったが、近年は「知識移転」に変わってきたことが象徴的、との見方が示された。中東では、石油・ガスに依存するモノカルチャー経済から、持続可能な発展を目指すための多様化・高度化・産業化が改めて重視され、そのため大学院・大学を始めとする高等教育だけでなく、初等・中等教育の充実で教育面での人間開発の裾野拡大と底上げが重要になっている。

第 4 に、中東自身も変化・発展している中で、世界がさらに急速に大きく変化しており、変化する世界の中での中東の位置づけがどうなるのか、という問題意識が多く見られたことがある。その代表的な問題が、シェールガス及びシェールオイルの開発拡大で急速にエネルギー自給に向かう米国、という新情勢のインプリケーションという問題があった。中東の政治・経済・社会に密接な関係と強い影響力を持ってきた米国が、エネルギー自給化に向かう場合、中東との関与・関係には、単にエネルギー貿易の面だけでなく、地政学環境・安全保障・地域秩序等様々な面に影響が出るのではないかと、等への関心が高まってきている。また中東にとっては、エネルギー貿易面でこれからますますアジアと相互依存が深まることは必至であり、この点も国際政治・地政学上の観点から注目されよう。

第 5 に、上述したポイントを踏まえ、わが国が中東地域に対して何ができるか、何をすべきか、という問題を、参加者それぞれが自分の立場から深く考える機会が与えられたことが重要であった。政府・ビジネス・専門家それぞれに実施できること、すべきことは異なる。また、特にビジネスの世界では機会獲得のための競争という面が強いことも現実である。しかし、中東の重要さ、複雑さ、変化の大きさ等を考えると、日本全体として総力を挙げて何をすべきか、という視点が是非とも必要であろう。特に、中東地域が本当に求めるもの、日本に特に期待するものは何か、を把握した上で、日本全体として、日本の強みが最大化されるようなアプローチ、枠組みを考えていくことが重要となろう。

以上